

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2013年8月7日設定）	
運用方針	<p>NYダウインデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国の株式に実質的な投資を行い、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	NYダウインデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

eMAXIS
 イーマックス

eMAXIS NYダウインデックス



第4期（決算日：2017年1月26日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「eMAXIS NYダウインデックス」は、去る1月26日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL:<http://www.am.mufig.jp/>

eMAXIS専用サイト URL:<http://emaxis.muam.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (NYダウ)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(円換算ベース)	期騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2013年8月7日	10,000	—	—	9,596	—	—	—	100
1期(2014年1月27日)	10,870	0	8.7	10,315	7.5	94.9	4.2	574
2期(2015年1月26日)	14,050	0	29.3	13,202	28.0	97.3	1.3	3,168
3期(2016年1月26日)	12,864	0	△ 8.4	11,914	△ 9.8	96.6	4.6	3,655
4期(2017年1月26日)	15,820	0	23.0	14,416	21.0	91.4	8.2	4,127

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCの商品で、輸送株と公益株以外の商品とサービスを提供する米国のすべての上場銘柄から、米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (NYダウ) (円換算ベース) は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (NYダウ) (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。

「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均) はS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」) の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS & P®はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S & P」) の登録商標で、DJIA®, The Dow®, Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。三菱UFJ国際投信株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S & Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中絶に対して一切の責任も負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 (NYダウ) (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年 1月26日	円 12,864	% —		% —	% 96.6	% 4.6
1 月 末	13,313	3.5	12,331	3.5	97.3	2.5
2 月 末	12,998	1.0	12,003	0.7	97.5	2.5
3 月 末	13,735	6.8	12,674	6.4	97.0	2.7
4 月 末	13,631	6.0	12,571	5.5	98.2	1.2
5 月 末	13,690	6.4	12,588	5.7	96.2	3.7
6 月 末	12,585	△ 2.2	11,561	△ 3.0	97.8	2.1
7 月 末	13,326	3.6	12,235	2.7	98.3	1.7
8 月 末	13,210	2.7	12,088	1.5	95.5	4.0
9 月 末	12,733	△ 1.0	11,648	△ 2.2	94.3	5.6
10 月 末	13,221	2.8	12,090	1.5	95.8	4.1
11 月 末	14,969	16.4	13,647	14.5	96.7	2.2
12 月 末	16,080	25.0	14,658	23.0	89.9	6.5
(期 末) 2017年 1月26日	15,820	23.0	14,416	21.0	91.4	8.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第4期：2016/1/27～2017/1/26)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ23.0%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(21.0%)を2.0%上回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国の堅調な企業決算発表や米国大統領選挙結果を受けた今後の経済政策への期待などから米国株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米ドルが円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第4期：2016/1/27～2017/1/26)

◎米国株式市況

- ・米国の堅調な企業決算発表や米国大統領選挙結果を受けた今後の経済政策への期待などから、米国株式市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、期首に比べて4.2%の円高・米ドル安となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<eMAXIS NYダウインデックス>

- ・主として、NYダウインデックスマザーファンド受益証券に投資しており、これを通じてベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。
- ・資産のほぼ全額をマザーファンドに投資することで、株式の実質組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、米国株式市況とほぼ同様の推移となりました。

<NYダウインデックスマザーファンド>

基準価額は期首に比べ23.8%の上昇となりました。

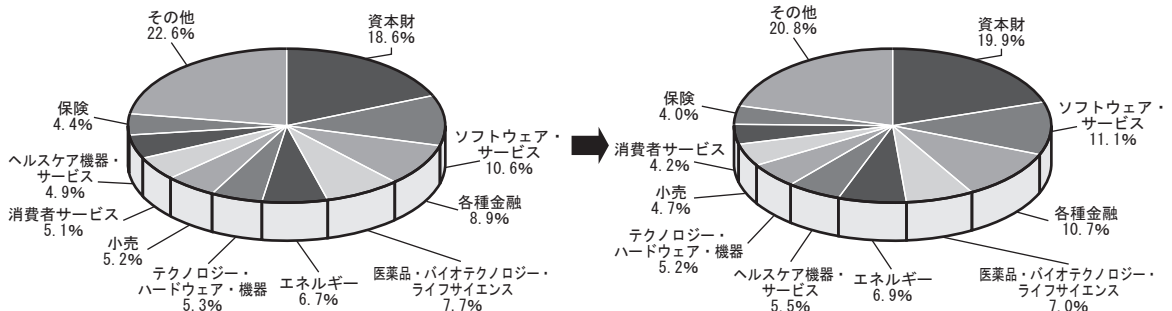
- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（円換算ベース）に採用されている株式（先物を含む）を主要投資対象とし、同インデックスに連動する投資成果をめざして、運用を行いました。
- ・高い株式組入比率を維持し、NYダウ採用全銘柄に投資を行いました。

(ご参考)

業種別構成比

期首（2016年1月26日）

期末（2017年1月26日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<eMAXIS NYダウインデックス>
ベンチマークとのカイ離は2.0%程度となりました。

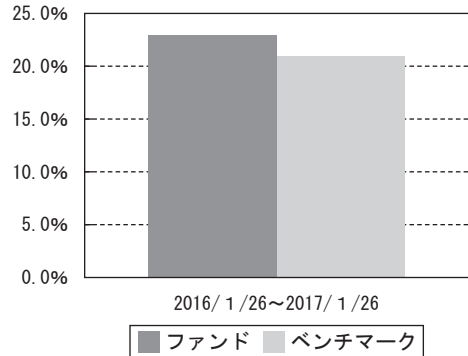
	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.8%程度	2.8%程度	2.0%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外の要因
ファンドの管理コスト等による影響は△0.8%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は2.8%程度でした。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



<NYダウインデックスマザーファンド>
ベンチマークは21.0%の上昇となったため、カイ離は2.8%程度となりました。

	組入比率 要 因	銘柄選 択 要 因	コ ス ト 要 因	そ の 他 の 要 因	合 計
ベンチマークとのカイ離	0.0%程度	0.0%程度	△0.1%程度	2.9%程度	2.8%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因
組入比率による影響は0.0%程度でした。
・期中、ファンドの資産をほぼ全額株式（先物を含む）に投資しました。
・効率的に運用を行うため、円貨、外貨現金などを若干保有しました。

◎銘柄選択要因
銘柄選択による影響は0.0%程度でした。
NYダウ採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

◎コスト要因
売買にかかるコストおよび保管料等による影響は△0.1%程度でした。

◎その他の要因
その他配当・利子収入等による影響は2.9%程度でした。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2016年1月27日～2017年1月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,819

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜eMAXIS NYダウインデックス＞

- ・ファンド資産のほぼ全額をNYダウインデックスマザーファンド受益証券に投資し、株式の実質組入比率は高水準を維持します。

＜NYダウインデックスマザーファンド＞

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月27日～2017年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.645	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.290)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.290)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.064)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.027)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.028	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.024)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	96	0.706	
期中の平均基準価額は、13,624円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月27日～2017年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
NYダウインデックスマザーファンド	千口 1,031,427	千円 1,459,289	千口 1,277,267	千円 1,925,837

○株式売買比率

(2016年1月27日～2017年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	NYダウインデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,181,603千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,857,795千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月27日～2017年1月26日)

利害関係人との取引状況

<eMAXIS NYダウインデックス>

該当事項はございません。

<NYダウインデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
為替直物取引	百万円 1,408	百万円 1,173	% 83.3	百万円 1,928	百万円 1,811	% 93.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NYダウインデックスマザーファンド	千口 2,796,579	千口 2,550,740	千円 4,126,842

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
NYダウインデックスマザーファンド	千円 4,126,842	% 98.9
コール・ローン等、その他	44,246	1.1
投資信託財産総額	4,171,088	100.0

(注) NYダウインデックスマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(4,046,205千円)の投資信託財産総額(4,128,914千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.15円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,171,088,662
コール・ローン等	42,669,557
NYダウインデックスマザーファンド(評価額)	4,126,842,263
未収入金	1,576,842
(B) 負債	43,454,919
未払解約金	30,040,287
未払信託報酬	13,345,680
未払利息	60
その他未払費用	68,892
(C) 純資産総額(A-B)	4,127,633,743
元本	2,609,160,227
次期繰越損益金	1,518,473,516
(D) 受益権総口数	2,609,160,227口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,820円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,841,997,956円
 期中追加設定元本額 2,429,773,059円
 期中一部解約元本額 2,662,610,788円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,5820円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年1月27日～ 2017年1月26日
費用控除後の配当等収益額	79,184,021円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	272,053,208円
収益調整金額	1,131,971,811円
分配準備積立金額	35,264,476円
当ファンドの分配対象収益額	1,518,473,516円
1万口当たり収益分配対象額	5,819円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況 (2016年1月27日～2017年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,158
受取利息	276
支払利息	△ 6,434
(B) 有価証券売買損益	544,432,285
売買益	902,182,868
売買損	△ 357,750,583
(C) 信託報酬等	△ 26,054,228
(D) 当期損益金(A+B+C)	518,371,899
(E) 前期繰越損益金	△ 131,870,194
(F) 追加信託差損益金	1,131,971,811
(配当等相当額)	(222,185,477)
(売買損益相当額)	(909,786,334)
(G) 計(D+E+F)	1,518,473,516
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,518,473,516
追加信託差損益金	1,131,971,811
(配当等相当額)	(228,507,827)
(売買損益相当額)	(903,463,984)
分配準備積立金	386,501,705

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年10月18日)
- ②純資産残高増大に応じた信託報酬率の引き下げを行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年10月18日)
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

NYダウインデックスマザーファンド

《第4期》決算日2017年1月26日

[計算期間：2016年1月27日～2017年1月26日]

「NYダウインデックスマザーファンド」は、1月26日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	米国の株式を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (NYダウ)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰落率 (円換算ベース)	期騰落率			
(設定日) 2013年8月7日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 99
1期(2014年1月27日)	10,902	9.0	7.5	95.0	4.2	574
2期(2015年1月26日)	14,183	30.1	28.0	97.3	1.3	3,167
3期(2016年1月26日)	13,070	△ 7.8	△ 9.8	96.6	4.6	3,655
4期(2017年1月26日)	16,179	23.8	21.0	91.5	8.2	4,126

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCの商品で、輸送株と公益株以外の商品とサービスを提供する米国のすべての上場銘柄から、米国を代表する優良30銘柄を選出し、指数化したものです。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (NYダウ) (円換算ベース) は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (NYダウ) (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。

「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均) はS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJ」) の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS & P®はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S & P」) の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。三菱UFJ国際投信株式会社の当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S & Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 (NYダウ) (円換算ベース)		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2016年1月26日	円	%		%	%	%
	13,070	—	11,914	—	96.6	4.6
1月末	13,527	3.5	12,331	3.5	97.3	2.5
2月末	13,215	1.1	12,003	0.7	97.5	2.5
3月末	13,972	6.9	12,674	6.4	97.0	2.7
4月末	13,873	6.1	12,571	5.5	98.3	1.2
5月末	13,941	6.7	12,588	5.7	96.3	3.7
6月末	12,822	△ 1.9	11,561	△ 3.0	97.8	2.1
7月末	13,585	3.9	12,235	2.7	98.3	1.7
8月末	13,474	3.1	12,088	1.5	95.5	4.0
9月末	12,995	△ 0.6	11,648	△ 2.2	94.3	5.6
10月末	13,500	3.3	12,090	1.5	95.8	4.1
11月末	15,293	17.0	13,647	14.5	96.7	2.2
12月末	16,437	25.8	14,658	23.0	89.9	6.5
(期末) 2017年1月26日	16,179	23.8	14,416	21.0	91.5	8.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

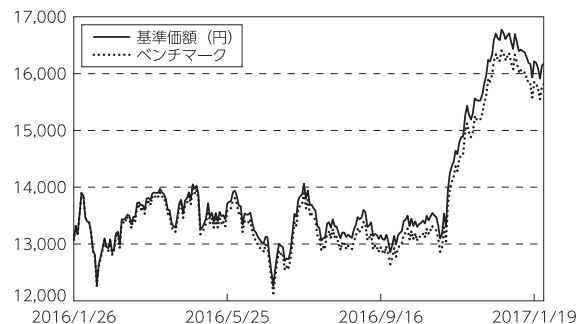
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ23.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(21.0%)を2.8%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・米国の堅調な企業決算発表や米国大統領選挙結果を受けた今後の経済政策への期待などから、米国株式市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・為替市況は、期首に比べて4.2%の円高・米ドル安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（円換算ベース）に採用されている株式（先物を含む）を主要投資対象とし、同インデックスに連動する投資成果をめざして、運用を行いました。
- ・高い株式組入比率を維持し、NYダウ採用全銘柄に投資を行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは21.0%の上昇となったため、カイ離は2.8%程度となりました。

	組入比率 要 因	銘柄選択 要 因	コ ス ト 要 因	その他の 要 因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	0.0%程度	0.0%程度	△0.1%程度	2.9%程度	2.8%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率による影響は0.0%程度でした。

- ・期中、ファンドの資産をほぼ全額株式（先物を含む）に投資しました。
- ・効率的に運用を行うため、円貨、外貨現金などを若干保有しました。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

- ・NYダウ採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

◎コスト要因

売買にかかるコストおよび保管料等による影響は△0.1%程度でした。

◎その他の要因

その他配当・利子収入等による影響は2.9%程度でした。

○今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 1 月27日～2017年 1 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 4 (4) (1)	% 0.032 (0.027) (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.024 (0.024) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.057	
期中の平均基準価額は、13,886円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月27日～2017年1月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 822	千アメリカドル 7,262	百株 1,273	千アメリカドル 12,072

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 2,148	百万円 2,010	百万円 -	百万円 -

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2016年1月27日～2017年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,181,603千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,857,795千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月27日～2017年1月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 1,173	百万円 1,408	83.3	百万円 1,811	百万円 1,928	93.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年1月26日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICAN EXPRESS CO	128	113	875	99,033	各種金融	
BOEING CO/THE	128	113	1,905	215,557	資本財	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	128	113	566	64,103	電気通信サービス	
JPMORGAN CHASE & CO	128	113	979	110,805	銀行	
CATERPILLAR INC	128	113	1,117	126,415	資本財	
COCA-COLA CO/THE	128	113	479	54,249	食品・飲料・タバコ	
CHEVRON CORP	128	113	1,334	151,003	エネルギー	
DU PONT (E. I.) DE NEMOURS	128	113	872	98,749	素材	
WALT DISNEY CO/THE	128	113	1,229	139,154	メディア	
EXXON MOBIL CORP	128	113	971	109,916	エネルギー	
GENERAL ELECTRIC CO	128	113	345	39,116	資本財	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	128	113	2,700	305,574	各種金融	
HOME DEPOT INC	128	113	1,564	177,072	小売	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	128	113	2,029	229,635	ソフトウェア・サービス	
JOHNSON & JOHNSON	128	113	1,284	145,284	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MCDONALD'S CORP	128	113	1,386	156,863	消費者サービス	
MERCK & CO. INC.	128	113	695	78,670	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
3M CO	128	113	2,011	227,625	資本財	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	128	113	992	112,260	家庭用品・パーソナル用品	
PFIZER INC	128	113	356	40,301	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TRAVELERS COS INC/THE	128	113	1,339	151,557	保険	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	128	113	1,263	142,914	資本財	
UNITEDHEALTH GROUP INC	128	113	1,835	207,674	ヘルスケア機器・サービス	
WAL-MART STORES INC	128	113	761	86,153	食品・生活必需品小売り	
INTEL CORP	128	113	430	48,685	半導体・半導体製造装置	
CISCO SYSTEMS INC	128	113	349	39,541	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NIKE INC -CL B	128	113	613	69,370	耐久消費財・アパレル	
MICROSOFT CORP	128	113	724	82,018	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	128	113	1,387	156,979	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
VISA INC-CLASS A SHARES	128	113	955	108,062	ソフトウェア・サービス	
合 計	株 数	金 額	3,865	3,414	33,357	3,774,354
	銘柄	数 < 比率 >	30	30	—	< 91.5% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	EMINIDOW	—
		百万円	百万円
		339	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,774,354	% 91.4
コール・ローン等、その他	354,560	8.6
投資信託財産総額	4,128,914	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(4,046,205千円)の投資信託財産総額(4,128,914千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=113.15円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,212,071,678 円
コール・ローン等	297,904,695
株式(評価額)	3,774,354,132
未収入金	87,358,889
未収配当金	3,251,712
差入委託証拠金	49,202,250
(B) 負債	85,141,509
未払金	83,564,550
未払解約金	1,576,842
未払利息	117
(C) 純資産総額(A-B)	4,126,930,169
元本	2,550,740,011
次期繰越損益金	1,576,190,158
(D) 受益権総口数	2,550,740,011口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,179円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,796,579,990円
 期中追加設定元本額 1,031,427,837円
 期中一部解約元本額 1,277,267,816円
 また、1口当たり純資産額は、期末16,179円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

e MAX I S NYダウインデックス 2,550,740,011円

○損益の状況 (2016年1月27日~2017年1月26日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	97,128,886 円
受取配当金	97,131,146
受取利息	4,196
支払利息	△ 6,456
(B) 有価証券売買損益	806,669,077
売買益	953,700,888
売買損	△ 147,031,811
(C) 先物取引等取引損益	35,487,194
取引益	41,738,537
取引損	△ 6,251,343
(D) 保管費用等	△ 972,839
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	938,312,318
(F) 前期繰越損益金	858,586,350
(G) 追加信託差損益金	427,861,579
(H) 解約差損益金	△ 648,570,089
(I) 計(E+F+G+H)	1,576,190,158
次期繰越損益金(I)	1,576,190,158

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)